



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 株式会社HAPiNS 上場取引所
 コード番号 7577 URL http://www.hapins.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柘植 圭介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塩塚 哲也 (TEL) 03(3494)4497
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,706	10.6	133	△11.8	64	△49.3	△57	—
2018年3月期	8,778	—	151	—	127	—	29	—

(注) 2017年3月期は決算期の変更(2月28日から3月31日)に伴い、2016年3月1日から2017年3月31日までの13ヶ月の変則決算となっております。このため、2018年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△3.89	—	△7.6	1.1	1.4
2018年3月期	1.99	—	3.8	2.6	1.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,905	728	12.3	49.25
2018年3月期	5,382	785	14.6	53.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 728百万円 2018年3月期 785百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	341	△531	198	782
2018年3月期	△220	△548	436	773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,760	0.6	310	132.5	240	271.2	10	—	0.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	15,000,000 株	2018年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	219,026 株	2018年3月期	219,025 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,780,974 株	2018年3月期	14,781,012 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に個人消費は持ち直し緩やかな景気回復基調で推移しました。その一方で豪雨や記録的な猛暑などの自然災害の経済への影響、また、中国経済の減速や米中をはじめとする貿易摩擦など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、異業種を含めた企業間競争の激化、天候不順及び全国各地で発生した自然災害の影響、労働力不足による人件費の増加など厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、2018年8月1日に商号を「株式会社HAPiNS」に変更し、メインブランドである「HAPiNS」の業態を主軸に、新規出店及び店舗内装・外観の見直しといった店舗のブラッシュアップ、自社オリジナル商品の強化によるブランド力向上及びそれによる店舗オペレーションの効率化に取り組んでまいりました。

店舗におきましては、不採算店の閉店及び移設・改装を実施しながらも「HAPiNS」ブランドの新規出店を積極的に推進し、店舗数は直営店、FC店舗あわせ前事業年度末と比べ18店舗増の177店舗となっております。

商品におきましては、商品構成を見直し、取扱い商品数を絞り込み、戦略商品の販売促進に集中いたしました。また、取扱い商品点数が絞り込まれたことで、商品補充や在庫管理等、効率的な店舗オペレーションを実現しております。なお、この施策は主に新規出店の店舗で先行して実施しており、今後は既存店にも波及させることで、会社全体として戦略品の販売集中と業務の効率化を図り、課題であった既存店の回復に努めてまいります。

当事業年度の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて、直営店が「HAPiNS」ブランドで34店舗、FC店が「HAPiNS」ブランドで4店舗出店いたしました。また、直営店で「HAPiNS」ブランドで5店舗、「PASSPORT」ブランドで12店舗、「bao-bab.fleur」ブランドで1店舗、FC店が「PASSPORT」ブランドで2店舗閉店いたしました。更に、直営店で4店舗の移設・改装を実施しております。その結果、当事業年度末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が163店舗、FC店舗が14店舗の計177店舗となっております。

これらの結果、当事業年度の売上高は前年比10.6%増の9,706百万円を達成することができましたが、利益については新規出店に関わる初期投資費用の増加と第4四半期会計期間に実施した在庫処分セールにより粗利益率が悪化したことにより減収となりました。営業利益が前年比11.8%減の133百万円、経常利益が前年比49.3%減の64百万円、当期純利益は前年と比べ86百万円減の当期純損失57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて523百万円増加し、5,905百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて191百万円増加し、3,139百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9百万円、売掛金が62百万円、商品が14百万円、未着商品が59百万円、未収入金が26百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて331百万円増加し、2,766百万円となりました。これは、主にソフトウェアが減価償却により24百万円、敷金及び保証金が5百万円減少したものの、有形固定資産が新規出店及び既存店舗の改装などにより362百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ581百万円増加し、5,177百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて308百万円増加し、3,359百万円となりました。これは、主に買掛金が53百万円、1年内償還予定の社債が70百万円、未払金が104百万円減少したものの、支払手形が170百万円、短期借入金が178百万円、1年内返済予定の長期借入金が33百万円、未払消費税等が75百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて272百万円増加し、1,818百万円となりました。これは、主に社債が30百万円、退職給付引当金が24百万円減少したものの、長期借入金が158百万円、長期未払金が80百万円、資産除去債務が66百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて57百万円減少し、728百万円となりました。これは、主に当期純損失57百万円の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、782百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は341百万円（前事業年度は220百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費の計上217百万円、減損損失の計上51百万円、仕入債務の増加116百万円などであり、支出の主な内訳は、売掛金の増加62百万円、たな卸資産の増加74百万円、法人税等の支払額25百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は531百万円（前事業年度は548百万円）となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入が85百万円であり、支出の主な内訳は、新規出店及び既存店舗の改装などの有形固定資産の取得による支出465百万円、敷金及び保証金の差入による支出107百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は198百万円（前事業年度は436百万円）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額178百万円、長期借入による収入620百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出427百万円、社債の償還による支出100百万円、リース債務の返済による支出15百万円などです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、10月に予定されている消費税率の引き上げによる個人消費への影響など依然として不透明な経済環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社は、既に新店において実施している戦略品の販売促進の集中・強化のための取扱い商品数の絞り込みを既存店に波及、また、自社オリジナル商品を強化することで他社との差別化を図ることで課題である既存店の回復を目指します。店舗開発につきましては、出店条件を精査し厳選した出店を行ってまいります。2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高9,760百万円、営業利益310百万円、経常利益240百万円、当期純利益10百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができましたが、2017年3月期及び2018年3月期において2期連続の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当事業年度においては、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、当期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ内の雑貨・アパレルブランドの商品デザイン力などを活用した「商品力の強化」、商品製造や店舗開発などの情報共有化によりコストを削減し「収益力強化」を進めております。

「お客様層の拡大」、「同質化しない新しいMD（品揃え）」をテーマに黒字化を目指しており、現在の中心層である30～40代女性から、シニア層も含むファミリーが価値を感じることでできるブランドを構築するため、今までは取扱いがなかったプライスライン、デザイン、テイストの商品をラインアップし、他社との差別化に取り組んでおります。

2017年11月から新店や改装店はメインブランド名を「PASSPORT」から親しみやすく覚えやすく、調べやすい「HAPiNS（ハピズ）」に変更するとともに、2018年8月1日より社名を株式会社パスポートから株式会社HAPiNSに変更し、ブランドコンセプトの確立に取り組んでおります。自分の周りのたくさんの人たちのなかにハッピーを生み出すことができる店という願いを込めた「HAPiNS」としてブランディングを推し進め、新規出店をすることで更なる業績の拡大を目指しております。

こうした取組みの結果、前事業年度においては営業利益、経常利益、当期純利益を計上しており、また、当事業年度においては、当期純損失を計上しておりますが、営業利益及び経常利益を計上するとともに営業活動によるキャッシュフローも前事業年度と比較して561百万円増加の341百万円と改善しております。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、また、新規出店及び店舗改装に伴う設備投資資金を機動的・安定的に確保することを目的として、2018年8月28日にシンジケートローン（コミットメント期間付タームローン）契約を締結するなど、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,538	782,753
売掛金	621,995	684,968
商品	1,463,590	1,478,411
未着商品	2,372	61,699
貯蔵品	8,810	11,634
前払費用	35,648	53,188
未収入金	38,207	64,795
その他	3,907	2,451
流動資産合計	2,948,069	3,139,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,218,056	2,487,166
減価償却累計額	△1,342,412	△1,319,746
建物(純額)	875,644	1,167,420
工具、器具及び備品	787,135	829,631
減価償却累計額	△647,402	△619,133
工具、器具及び備品(純額)	139,732	210,498
土地	15,554	15,554
建設仮勘定	500	670
有形固定資産合計	1,031,431	1,394,142
無形固定資産		
ソフトウェア	88,375	63,821
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	97,992	73,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531	1,370
出資金	100	100
長期前払費用	505	279
敷金及び保証金	1,302,636	1,296,678
投資その他の資産合計	1,304,772	1,298,428
固定資産合計	2,434,195	2,766,008
資産合計	5,382,265	5,905,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	743,703	914,142
買掛金	359,894	305,996
1年内償還予定の社債	100,000	30,000
短期借入金	901,000	1,079,600
1年内返済予定の長期借入金	412,870	446,210
リース債務	15,487	22,333
未払金	208,950	104,777
1年内支払予定の長期未払金	6,645	29,988
未払費用	231,633	255,333
未払法人税等	26,479	30,497
未払消費税等	—	75,457
預り金	22,806	24,169
賞与引当金	19,040	20,810
資産除去債務	—	17,665
その他	1,940	2,120
流動負債合計	3,050,450	3,359,102
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	841,130	999,919
リース債務	50,930	47,318
長期未払金	13,998	94,174
繰延税金負債	31,075	55,972
退職給付引当金	265,585	241,367
資産除去債務	212,442	278,529
長期預り保証金	11,000	11,500
固定負債合計	1,546,161	1,818,782
負債合計	4,596,612	5,177,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	716,354	716,354
資本剰余金合計	716,354	716,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,427	△28,093
利益剰余金合計	29,427	△28,093
自己株式	△60,580	△60,580
株主資本合計	785,201	727,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	346
評価・換算差額等合計	452	346
純資産合計	785,653	728,027
負債純資産合計	5,382,265	5,905,912

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,778,000	9,706,244
売上原価		
商品期首たな卸高	997,412	1,463,590
当期商品仕入高	4,459,531	4,544,314
合計	5,456,943	6,007,905
商品期末たな卸高	1,463,590	1,478,411
売上原価合計	3,993,352	4,529,493
売上総利益	4,784,647	5,176,750
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	264,229	339,086
給料及び手当	1,655,918	1,733,354
賞与	31,343	49,910
賞与引当金繰入額	19,040	20,810
退職給付費用	40,851	24,312
地代家賃	1,702,095	1,862,524
減価償却費	144,571	217,210
その他	775,498	796,196
販売費及び一般管理費合計	4,633,547	5,043,406
営業利益	151,099	133,344
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	468	61
破損商品等弁償金	959	216
保険配当金	11,084	90
補助金収入	5,104	—
雑収入	1,245	1,323
営業外収益合計	18,890	1,709
営業外費用		
支払利息	35,685	39,648
社債利息	1,139	830
社債発行費	3,330	—
支払手数料	1,539	19,379
為替差損	392	10,472
雑損失	315	74
営業外費用合計	42,402	70,404
経常利益	127,587	64,648
特別利益		
投資有価証券売却益	11,555	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,734	—
特別利益合計	15,290	—
特別損失		
固定資産除却損	17,425	3,816
店舗閉鎖損失	19,643	12,085
減損損失	23,154	51,514
特別損失合計	60,223	67,416
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	82,654	△2,767
法人税、住民税及び事業税	26,400	29,800
法人税等調整額	26,827	24,953
法人税等合計	53,227	54,753
当期純利益又は当期純損失(△)	29,427	△57,520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	938,471	781,505	54,744	836,250	△958,366	△958,366
当期変動額						
減資	△838,471	△65,150	903,621	838,471		—
欠損填補			△958,366	△958,366	958,366	958,366
当期純利益又は当期 純損失(△)				—	29,427	29,427
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—		—
当期変動額合計	△838,471	△65,150	△54,744	△119,895	987,794	987,794
当期末残高	100,000	716,354	—	716,354	29,427	29,427

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△60,552	755,801	7,858	7,858	763,659
当期変動額					
減資		—		—	—
欠損填補		—		—	—
当期純利益又は当期 純損失(△)		29,427		—	29,427
自己株式の取得	△27	△27		—	△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	△7,405	△7,405	△7,405
当期変動額合計	△27	29,399	△7,405	△7,405	21,993
当期末残高	△60,580	785,201	452	452	785,653

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	716,354	—	716,354	29,427	29,427
当期変動額						
減資				—		—
欠損填補				—		—
当期純利益又は当期 純損失（△）				—	△57,520	△57,520
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△57,520	△57,520
当期末残高	100,000	716,354	—	716,354	△28,093	△28,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△60,580	785,201	452	452	785,653
当期変動額					
減資		—		—	—
欠損填補		—		—	—
当期純利益又は当期 純損失（△）		△57,520		—	△57,520
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	△105	△105	△105
当期変動額合計	△0	△57,521	△105	△105	△57,626
当期末残高	△60,580	727,680	346	346	728,027

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	82,654	△2,767
減価償却費	144,571	217,210
減損損失	23,154	51,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,579	1,769
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,383	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,289	△24,217
受取利息及び受取配当金	△497	△79
支払利息及び社債利息	36,824	40,478
社債発行費	3,330	—
店舗閉鎖損失	19,643	12,085
固定資産除却損	17,425	3,816
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,728	△62,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△466,483	△74,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,164	116,540
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	75,457
その他	89,164	51,980
小計	△98,028	406,667
利息及び配当金の受取額	497	79
利息の支払額	△37,895	△39,569
法人税等の支払額	△84,702	△25,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,127	341,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,651	△465,557
敷金及び保証金の差入による支出	△130,060	△107,423
敷金及び保証金の回収による収入	116,373	85,577
投資有価証券の売却による収入	15,967	—
その他	△34,963	△43,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,334	△531,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	206,000	178,600
長期借入れによる収入	650,000	620,000
社債の発行による収入	146,403	—
長期借入金の返済による支出	△301,000	△427,870
社債の償還による支出	△210,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△31,512	△15,487
割賦債務の返済による支出	△22,887	△39,887
配当金の支払額	△40	△5
自己株式の取得による支出	△27	△0
その他	—	△16,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,935	198,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,526	9,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,064	773,538
現金及び現金同等物の期末残高	773,538	782,753

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(遵守事項)

当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく630,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。

(1)各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を2009年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること。

(2)各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること。

(3)各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと。

当事業年度末においては、これらの遵守事項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	53円15銭	49円25銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1円99銭	△3円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	29,427	△57,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	29,427	△57,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,781	14,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。